

4月の世界株式は、初旬に米国とイランが2週間の停戦で合意したことなどを受け、中東情勢の改善期待が広がったほか、良好な企業決算の発表もあり、中旬にかけてハイテク株を中心に大きく上昇しました。しかし、下旬には、停戦が延長されたものの、中東情勢の先行き不透明感が強まったほか、原油価格の高止まりなどもあり、上値の重い展開となりました。なお、半導体関連株の大幅上昇などを背景に、日米の主要株価指数が最高値を更新しました。

緊迫した状況が続く中東情勢

中東情勢の混迷が続く中、トランプ米大統領は停戦の延長を表明したものの、依然として事態収束の道筋は見えない状況となっています。こうした中、原油価格は高止まりしており、これによる景気や企業業績への悪影響が懸念されています。

また、5月中旬には同大統領の中国訪問が予定されていますが、これは中東情勢の悪化を理由に3月から延期されたもので、状況が改善しない場合、再度延期となる可能性もあります。

山場を迎える日米企業の決算発表

4月後半以降、日米企業の決算発表が本格化しており、5月に山場を迎えます。米国では、情報通信や素材関連の企業を中心に堅調な利益成長が見込まれています。

日本企業については、中東情勢の緊迫化を受けた原油高は3月頃に本格化したことから、これによる2025年度の業績への影響は総じて限定的と見られており、2026年度の業績見通しにどの程度の影響を及ぼすのかが焦点になると考えられます。

また日本では、例年、3月期決算企業の本決算発表が集中するこの時期に、自社株買い計画を発表する企業が増加する傾向が見られることから、今年も同様の動きが活発化すると期待されます。

FRB議長の交代を巡る動向に注目

15日には、米国でFRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が任期満了を迎え、次期議長への指名を受けたケビン・ウォーシュ元理事が議長に就任する予定です。同氏の議長就任には上院での承認が必要であり、司法省によるパウエル氏への刑事捜査が障壁となっていました。4月下旬に捜査が打ち切られたことなどから、承認手続きが円滑に進む見通しとなっています。

ウォーシュ氏が予定通り議長に就任した場合には、18日からパリで開催されるG7(主要7カ国)財務相・中央銀行総裁会議がFRB議長として臨む初の国際会議となります。なお、パウエル氏には理事としての任期が残っており、議長退任後も当面は残留する意向を示していることなどから、FRBの人事構成や政策方針が短期間で大きく変化する可能性は限定的と考えられます。

5月の注目される金融政策および政治・経済イベント

5月	予定	
1日(金)	■ 米国、4月のISM製造業景況指数	
5日(火)	● 豪州、金融政策決定会合、■ 米国、4月のISM非製造業景況指数	● 金融政策関連
7日(木)	● 日本、3月18~19日開催の日銀金融政策決定会合の議事要旨	■ 政治・経済関連
8日(金)	■ 米国、4月の雇用統計	
12日(火)	● 日本、4月27~28日開催の日銀金融政策決定会合での「主な意見」、■ 米国、4月の消費者物価指数	
14日(木)	■ トランプ米大統領が訪中(~15日)、■ 米国、4月の小売売上高	
15日(金)	● 米国、FRBのパウエル氏が任期満了に伴ない議長を退任し、新議長にウォーシュ氏が就任予定	
18日(月)	■ G7財務相・中央銀行総裁会議(~19日、パリ)、■ 中国、4月の小売売上高、鉱工業生産指数	
19日(火)	■ 日本、2026年1-3月期GDP(速報値)	
20日(水)	● 米国、4月28~29日開催のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨	
22日(金)	■ 日本、4月の全国消費者物価指数	
28日(木)	■ 米国、4月のPCE(個人消費支出)物価指数	
31日(日)	■ 中国、5月の製造業・非製造業PMI	

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会